

私立短期大学改革の現状（その1）

環境保全の関連などについての究明——広範な知識を結集した生活科学論ともいべきものが住居学の立場からもとめられている。そうした内容をどう研究し教育していくかが問われている。また学生の将来との関係でいかに役立つカリキュラムを組むかについても考えるべきことは多い。安定して職につく場合に必要な知識・技術をどのように修得させるか。卒業生の活躍の追跡調査を継続し、授業の内容の改善にとりくまなければならない。昨今の地価高騰のあおりをうけて住宅問題・都市問題は激しさを増している。家庭や地域には対処すべき課題が

山積しているし、問題の構造も複雑になっている。身のまわりの住宅・都市・環境でおこっている課題に対処しえる能力を身につけ、地域での住民のリーダーとなってくれることを一方で期待している。短期大学は2年間という短い教育制度なので、「狭く深く」か「広く浅く」か、あるいはこの両者を学生が選択できるようにするのか、模索中である。できるだけ豊かなカリキュラムを用意して、学生の関心・進路にみあうよう、履修指導によって専攻内の緩やかなコース分けをすることなどを検討している。

「家政」から「生活」へ

——昭和女子大学短期大学部生活文化学科の現在——

森 ま す 美

「家政学科」から「生活文化学科」へ

昭和女子大学短期大学部生活文化学科が、全国の短期大学家政系学科の学科名変更の先頭を切って科名を「家政学科」から「生活文化学科」へと改称したのは、1987（昭和62）年4月である。

生活文化学科の場合、科名変更は、改革へのスタートポイントというよりは、それに至る学科内での改革への努力の第1段階の到達点といった方が適切と思われる。

当時の家政学科で、学科の将来についての検討が始まったのは1979年である。この背景には、1973年の石油ショックに端を発する高度成長から低成長へという日本の社会・経済の大きな変動と、その下で営まれる、家政学・家政学科の研究・教育の対象としての家庭生活の変化がある。数年にわたるカリキュラムの改定、1982年のコース制の採用を経て、生まれたのが、生活教養コース、服飾コース、教職・共通コース（中学校2級家庭科・保健科教職資格の取得コース）の3コースを持つ生活文化学科であった。

1986年9月、文部省大学設置審議会短期大学基準分科会は、家政系学科の低落傾向への一つの対策として、

「短期大学の家政学科の名称変更の取扱いについて」を了承し、家政学科に代わる新名称として、生活学科、生活文化学科、生活教養学科、生活科学科等への変更を認める方向を打ち出し、付帯の「家政学科の名称変更に関する取扱いについての留意事項」では「時代の変化等に対応し、過去に教育課程を変更したため、既にその内容が現名称に比し新名称がより適切となっているものは名称変更として取り扱う」と述べている。昭和女子大学の生活文化学科への名称変更は、こうした線にそって承認されたものといえる。ちなみに、文部省が示した新学科名である「生活文化学科」の主要授業科目例としての生活概論、衣生活論、食生活論、住生活論、生活経営、生活史などのうち4科目が、この時すでに講じられていた。

家庭生活をとらえる視座の転換

生活文化学科へのプロセスで、最も意識されたことは、家政学の研究対象としての家庭生活を広く社会・経済の枠組みのなかに位置づけ、その変動とのかかわりで家庭経営や家庭経済、衣食住生活や生活技術をとらえる視点であった。換言すれば、生産と消費、労働と生活、技術革新・生活手段の革新と生活様式・生活技術、家庭生活と地域といった視点から、新しい時代を生きる学生たちに何を教えていかなければならないかが、各科目の中で模索された時期である。象徴的には、大学の一般教育科目の充実とかかわって開講された消費経済学関係の科目群の家政学科生活教養コース学生の必修化（1980年）や、

Masumi MORI 昭和女子大学短期大学部生活文化学科助教

著者紹介 [略歴] 1980年法政大学大学院社会科学研究所経済学専攻博士課程修了。1986年より現職。
[専門分野] 女性労働論、家庭経営学。[連絡先] 〒154 東京都世田谷区太子堂 1-7-57（勤務先）。

同コースへの社会福祉関連科目とボランティア実習の導入(1982年)などがあげられる。

こうした流れのなかでの学科名の変更は、文字どおり「家政」からトータルな「生活」把握への視座の転換と拡大を意味し、「生活文化学科」の名にふさわしいカリキュラム体系と教育内容を整備していくことが、新たな課題として与えられたといえる。

住生活コースへの移行と新しい資格取得の導入

4年制の学部と比べ、短期大学の特徴は当然のことながら就学年限の短さである。このことは、就職期の早い到来を意味し、入学してくる学生たちの意識、大学に求めるものもおのずと異なってくる。とくに100%近い学生たちが就職する昨今では、教育内容と就職とのかかわり、職業上の資格取得の可能性は、短期大学の学生に対する魅力の一つとして無視できないものとなり、労働市場における労働力需要の動向が、短大の学科・コースの存立に少なからぬ影響を与えている。

生活文化学科に至る第1段階が、「家政」学から社会に連なる「生活」学への転換を軸に推移したのに対し、第2の段階は、時代に生きる専門的知識・技術をいかに教授し、学生たちに魅力ある学科をいかにつくるかという実践的な課題を中心に進められた。

具体的には、1988年度からの服飾コースにおける2級衣料管理士資格の導入と服飾コースカリキュラムの充実、1990年度からの教職・総合コース(1988年度、教職・共通コースを改称)の住生活コースへの移行である。生活教養、服飾という専門性によるコース編成に対し、教職・総合コースという資格取得コースの並列のおかしさは、学科内でもながら意識されていたが、1980年代後半の建築景気を反映した学部生活美学科住居学コース(1級建築士受験資格の取得が可)への入学希望者の増大ともかかわって、2級建築士受験資格の取得できる住生活コースが発足した。同時に90年度から家庭科教職資格を3コースのいずれからも取得可能とした。

これら2コースでの資格取得の導入は、服飾コースにおける一定数の学生の確保と、住生活コースの魅力を倍加させているが、専門的職業人としての実力の養成という資格取得に伴うコースの新たな課題は、両コースの教育内容にも少なからず変化をもたらしている。それは、資格取得要件としての科目においてのみならず、コース全体の各科目において、教授する知識や技術の内容・水準を、家庭生活での家事労働的・趣味教養的なものから、職業としての専門的内容と水準をもつものに拡大、変化

させ、その意味で、教育内容を「家政」的なものから、社会的に通用する「生活」関連専門職レベルへと上昇させているように思われる。

生活文化学科の現在とこれから

1990年度は、生活教養・服飾・住生活という3コース体制による生活文化学科がスタートした年であるが、91年度には服飾コースのファッションサイエンスコースへの改称が決まっている。各コースの教育目標と、科目ブロック群は表に示したとおりであるが、これらのブロックに、3コース共通科目、家庭科教必修科目を加えた専門教育科目115科目から生活文化学科が構成されている。

10年余にわたる学科改革の努力の結果が、生活文化学科の現在であるが、これからを考えると今後の課題も大きい。やや羅列的になるが、一つは、今日に至るプロセスが、各コースの独自性の追求に傾いていたのに対し、分化から統合へ、生活文化学科としてのアイデンティティの確立が求められていることである。キーワードは「生活文化」であるが、昨今の「生活の豊かさ」の問い直しともかかわって、社会の変化への後追いではない生活のクリエイターとしての生活文化の形成が必要に思われる。二つめは、間もなくやってくる18歳人口の急減への対応である。これについては、生活文化学科の内容が、18歳の若い女性たちに、理屈抜きに魅力と社会的有効性を感じさせるものでなければダメだと思う。そこでは、われわれ学科スタッフの時代を読む目の確かさが問われてくる。三つめは、生活文化学科卒業生の2割近くがさらに進学を希望する最近の傾向と、学部の同系統学科への編入推薦制度(1989年度より発足)を持つ昭和女子大学固有の特徴とも関連して、学部教育・上級教育への過程としての短大教育のあり方を検討することである。

四つめは、10年一昔というが、学科改革の先頭を切った生活教養コースが、学生の志向の「生活教養」から「住生活」コースへという流れのなかで、新たな魅力の構築を迫られ、学部改革ともかかわった新しい方向性を模索し始めていることである。

最後に、この学科レビューは、改革がスタートした時期にほぼ時を同じくして、当時の家政学科に職を得た私の私見であることをお断りしておきたい。

付記：昭和女子大学短期大学部の家政系には、生活文化学科と食物科学科とがある。そのうち、ここにとりあげたのは、家政学科から生活文化学科への移行と現在についてのみである。

私立短期大学改革の現状（その1）

生活文化学科3コースの教育目標と専門科目ブロック

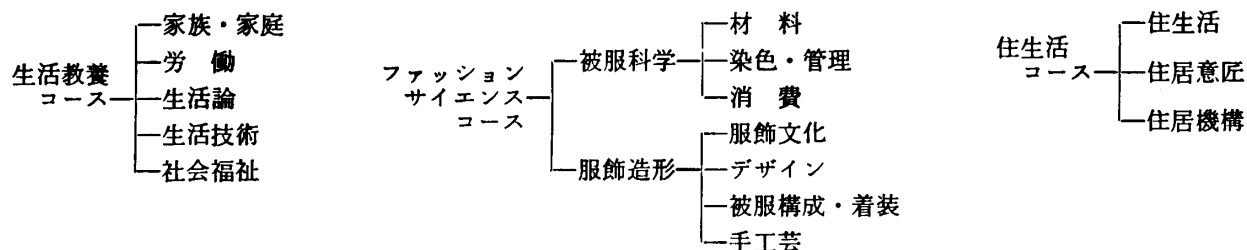
<教育目標>

生活教養コース：現代社会において、生活を営むための総合的基本的知識・技術を身につけ、家庭や地域社会における豊かな生活文化を創造する能力を養う

ファッションサイエンスコース：人と被服の関わりを様々な視点からトータルに学び、豊かな表現力、美的感性、ファッション感覚を育成し、新しい衣生活様式を創造する能力を養う

住生活コース：住まいに関する基礎的知識と技術を身につけ、快適な住生活を営む能力を養うと同時に、職業人として、建築・インテリアの分野で活躍できる人材を育てる

<専門科目ブロック>



カリキュラムの改定に想う

——武庫川女子大学短期大学部——

浅尾俊夫

農芸化学を専攻してきた私が、縁あって女子大学の家政学部で食物学を専門に教壇に立つようになって以来すでに二十数年を経過しようとしています。その間、当初より自分の学び研究してきた成果を家政学領域の教育にどのような観点に立って展開し教授すればよいのか今もって試行錯誤の悩みを繰り返している現状です。すなわち家政学の目的とは、その中にあっての食物学領域におけるカリキュラムの構成や個別科目の教育目的、関連性、またこれらを踏まえた担当科目の教育目的等々、社会にたいしてどのような人材を育成すればよいのかという専門教育の根幹に関する課題や疑問にその解答を求めつつ時をすごしてきました。

Toshio ASAO 武庫川女子大学家政学部教授

著者紹介 [略歴] 昭和31年京都府立（西京）大学農学部農芸化学科卒。京都大学食糧科学研究所を経て、昭和35年武庫川女子大学着任。昭和48年より現職。食物学科長。[専門分野] 栄養化学、栄養学、生化学、食事学。[連絡先] 〒663 西宮市池開町6-46（勤務先）。

一方、二十世紀は科学技術の目覚ましい発展にともなうその大きな成果をもたらしつつありますが、その成果は、私達の社会生活、家庭生活にも大きな影響と変貌を与えています。その中にあって私達の専門領域の範疇にある食生活も同様に、食物科学、健康科学、食文化、またそれを取り巻くさまざまな食生活環境など、教育や研究に関しても現代、未来的多くの課題を提供しています。しかしこれらの成果は未来社会において人間生活、食生活の上で文化として定着するものでなければならぬと考えます。

本来家政学は、人間生活、かつ実生活に密着したものであって、人間の生存と生活を守るためのエコロジ的要素と共に豊かな生活文化創造に寄与しうる人材の育成を目指しているものと考えます。

私達はこれらの観点に立って現代、近未来の大学における家政学教育、とくに人間生活の基本に係わる食物学教育がどのようにあるべきかの検討を行うべく昭和56年にカリキュラム検討委員会を発足させ、全国における家政系大学の教育内容の総合調査研究、家政学会におけ